

中国業務通説

いつか来た道・・・新たな戦前、第2の戦前

右の写真は出征兵士を送る壮行会の写真だ。兵士は先の戦争、太平洋戦争（1930～1945）に赴いた。この写真から見とれること。

第1点： 左端に赤ん坊を抱く妻と出征兵士の3人が写っている。日本政府は都市と農村の男性で、家督をつくべき長男であろうが子持ちの夫だろうが分け隔てなく徴兵し戦地に送り込んだ。「戦没農民兵士の手紙」（岩波新書）の夫が妻に宛ててた手紙は涙なしに読むことはできない。

第2点： 左に女性4人が立っている。夫の母と祖母、妻の母と祖母か。出征兵士以外に男性の姿が無い。戦争に送ることが出来る男性は枯渇してしまったので、日本本土に青年、壮年の男性が居なくなったということだろう。ということはこの写真が撮られたのは敗戦間際、1945年頃ではないだろうか。

第3点： この写真からまず思うことはこの出征兵士が生きて還ったかどうかだ。写真にそのことの説明はない。説明がないということは生きて還ってこなかったのだろう。どれほどの数の家族が戦地に赴く夫、息子を見送ったことか。そして徴兵され戦地に赴いた夫、息子の多くは生きて日本に還ることはなかった。残された妻と子供、残された父母、家族。



いまを生きる人々の義務と責任は、日本をこの写真と同じ運命をたどる家族が2度と出ない国にすることだと思ふ。1945年の敗戦から学ぶことは国民が2度と戦争をしない政府、政権を選ぶことだ。しかし、日本国民は敗戦から何も学ばなかった。日本国民は戦争を反省せず、戦前復帰を目指し、軍事国家を作り上げることを党是とする自民党政権を一貫して望み、選んできた。

加藤周一（1919～2008）さんはこう言った。

「多くの日本人は先の戦争で家族、親族の誰かを失った。そこで、誰もが戦争でえらい目に遭ったという。しかし、戦争でえらい目に遭ったから2度と戦争はいやだという発想、行動には結びつかない。」

いま日本は新しい戦前、第2の戦前を迎えているだろう。

その1 新しい戦前： 岸田政権は2022年12月、今後5年間の防衛費を計43兆円とする防衛力整備計画を閣議決定した。

同月末にテレビ朝日の番組「徹子の部屋」にタレントのタモリさんがゲストとして出演した。黒柳さんから「2023年はどのような年になると思いますか」と聞かれ、タモリさんは「新しい戦前になるんじゃないですかね」と答えた。

タモリさん本人が詳しく説明したわけではないが、日本が戦後の平和主義から一転して、戦前の軍国主義に似た状況になりつつあることを危惧したものと受け止められたようだ。いまテレビ、新聞などマスコミは政権に忖度し、政府批判の番組、記事を流すことはない。マスコミが政権を批判したら政権からの報復、仕返しを待っている。

この発言から1年余、日本はタモリさんの危惧が現実になりつつある。

その2 第2の戦前： 2024年3月30日に共同通信が配信した記事だ。

日米、英豪比と安保協力拡大 対中国、共同訓練で抑止力強化

日米両政府は、英国やオーストラリア、フィリピンとの安全保障協力を拡大する方針を固めた。4月に米ワシントンで開かれる岸田文雄首相とバイデン米大統領の首脳会談で合意し、成果文書に盛り込む見通し。英豪比はいずれも米国の同盟国で、日本も同志国と位置付ける。インド太平洋地域での共同訓練を増やし、防衛技術分野でも連携を進める。覇権主義的な動きを活発化させる中国を念頭に抑止力を高める狙いがある。政府関係者が30日明らかにした。

日米両政府は、軍事力を増強する中国と対峙するには自衛隊、米軍と同盟・同志国軍との一層の連携強化が不可欠と判断した。ただ、軍事面での連携が急速に進めば、中国を刺激して地域の分断や不安定化を招く恐れがある。

英国は近年、中国の軍備拡張を踏まえインド太平洋への関与を強化している。2025年には英空母打撃群のインド太平洋地域への派遣を計画。日米英3カ国は派遣に合わせ、日本近海で合同演習を行う方向で調整する。

1940年に日本はドイツ、イタリアと軍事同盟の日独伊三国同盟を結び、米国と連合国との戦争に突入していった。敗戦後の1951年に日本は米国と軍事同盟の日米安全保障条約を結び、いまイギリス、インド、オーストラリアと軍事協力を強化し、中国を敵国とした戦争体制を着々と整えている。中国は中国でロシア、北朝鮮と軍事関係強化に取り組んでいる。過去の歴史上、軍事同盟の対抗合戦の末は最終的に戦争に行き着いた。軍事同盟は戦争を抑止するのでは無く、戦争を誘発してきた。

その3 戦争準備： 自民党政権は台湾有事を名目に西南諸島の島々にミサイルを配備し、全ての島の要塞化を進めている。宮古島に観光に行き、ミサイル越しに見るサトウキビ畑は思い出に残る素晴らしい景色、風景になるだろう。

西南諸島のミサイル配備状況が本土のテレビ、新聞で紹介されることはほとんどない。国民が知らぬ間に西南諸島が恐ろしい状況になっている。自民党政権の重要な決定は国民の知らぬところで決定され、実施される。

次の戦争が起きたら先の戦争と同様に、日本政府は沖縄本島ほかの西南諸島の島民を捨て石にして見捨て、日本本土の人々の命を守ろうとするだろう。中国と日本が戦争をした場合、中国のミサイルは西南諸島上空を避けて日本本土に向けられるので、西南諸島に配備されたサイルは何ら役に立たないだろう。

そもそも台湾有事なるものが本当に存在するか疑わしい。日本と米国の一部勢力が中国の脅威を煽って、日本の軍備強化を目指しているのだろう。日本政府が軍備費、国防費を増やせば日本と米国の軍事産業が潤う。台湾の中国との統一問題は中国の国内問題で、日本も米国も関係ないことだ。台湾は中国が統一のために軍事攻撃をしてきたら、日本と米国に台湾側について中国との戦争に加わってほしいと求めてきてはいない。頼まれてないのに台湾に助太刀するのは余計なお世話だ。

国民が戦争を望む政権を選べば、その政権は必ず戦争を始めるだろう。国民が戦争を望まない政権を選べば、その政権は決して戦争を始めないだろう。戦争を望まないことと自民党政権を望むことは両立しないと思う。(横井幸夫 元東レ株式会社)

